Title	経済研究委員会編 景気変動の諸問題
Sub Title	Conference of business cycles, ed. National Bureau of Economic Research
Author	鈴木, 諒一
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1953
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.46, No.1 (1953. 1) ,p.56- 64
JaLC DOI	10.14991/001.19530101-0056
Abstract	
Notes	書評
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19530101-0056

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

書評

經濟研究委員會編

「景氣變動の諸問題」

National Bureau of Economic Research
Conference of Business Cycles.

鈴木 諒 一

有利に、今次大戦後には不利に變動しているのは驚くにたらず
ことであり、ドル・スターリング相場の變動によつて交易条件
が影響されるという意見を論證出来ないというのである。^(註1)特に
工業國の交易条件の戦後における悪化や原料國のその改善は
爲替相場と多くは無關係であることから、爲替相場調整による
ところの交易条件の人為的改善、ひいてはそのインフレ抑制効
果を疑うのであつた。これに關して最近ヒンショウが簡單な論
評を試みてはいるが、^(註2)この問題は、單に通貨の對外價值引上
交易条件改善(國內景氣調整(インフレ抑制)というハロッド
の提唱に對する檢討の餘地を指摘するものにとどまるまい。同
様のことが、メツツラーの伸縮爲替相場の效果分析についても
いえるであらう。即ち、そこにおける結論は、交易条件の變動
を通ずる産出高水準への影響が伸縮爲替相場についても生ずる
という可能性をもつてあつたが、ヨリ積極的には所謂貨幣
的調整の限界がこの點からも明示するべきであつたのである。
(註1) R. F. Harrod, Revolution of Sterling, Fi-
nancial Times, april. 25. 1951.
(註2) R. Hinshaw, Currency Appreciation as an
Anti-Inflationary Device, Q. J. E. Nov. 1951.
(註3) ibid, p. 456.
(註4) ibid, pp. 459-461.
(註5) A. O. Hirschman, currency appreciation as
an Anti-Inflationary Device, Q. J. E. Feb. 1952.

本稿で紹介しようとする Conference on Business Cycles, New York, 1951, pp. IV+422 なる著書はケインズの
出現以後最近において特に盛になつてきた所得分析を軸とする
計量經濟學の見地から景氣變動を分析しようとするもので、
Klein の "Economic Fluctuations" や Tinbergen の
"The Dynamics of Business Cycles" 等と同じ傾向の論
文集である。National Bureau of Economic Research
よつて發行された J. Tinbergen, Gottfried Harberler
を初め、比較的新進の多くの學者が名を連ねてゐる。本書は三
部から成り、第一部が General Papers ツインベリヤーを初め、
A. Burns, Carl Christ, Tinbergen, Schumpeter, R. A.

Gordon の諸論文が含まれている。第一部の總頁数は二三四頁
であるが、この中最も多くの頁數が割かれてゐるのは Carl
Christ の A Test of an econometric Model for the
United States, 1921-41 なる論文でこの論文及びその批判に
九六頁が割かれてゐる。第二部は Profits, investment and
Business Cycles ツー一四頁が割られてゐる。Hultgren,
Klein, Abramovitz の三人の論文が載せられてゐるが、
Klein の Studies in Investment Behavior なる論文がそ
の批評をも加えて八六頁を占めてゐる。第三部は Business
Cycle Research and Policy ツー一四頁 C. A. Wright,
Haberler, A. Smithies の三人の論文を掲載してゐる。この
三つの論文の中ではライトのものも最も長く四六頁である。元
より、これ等の論文の凡てを紹介する餘裕はないが、先に指摘
した主要論文の内容を紙面の許す限り紹介して行こう。

先ずクライストの論文であるが、この論文は次の十二の章に
よつて構成されている。第一章計量經濟學の模型。第二章構造
方程式組織の誘導形、第三章 Structural parameter, 第四章
誘導形における Parameter, 第五章クライストの模型Ⅱ、第六
章クライストの模型Ⅲに關するマーシャルのテスト、第七章ク
ライストの修正、第八章テストの内容、第九章 Compu-
tation の計畫。第十章計算の結果、第十一章結果の吟味。第十
二章結論、この外に七つの附録と、クライスト、ティンベリヤー
等の批判がある。一見して解る様にこの論文はクライストの

景氣變動の諸問題

“Economic Fluctuations” における模型Ⅱ(この模型につ
いては三田學會雜誌昭和二六年八・九月號參照)に關する批判
を中心としたものであり、クライストの模型が戦前の一九四一年
までで終つてゐるのに對して、同じ模型を一九四八年までの資
料に照して見てその妥當性を檢討しようとするものである。先
ず第一章において計量經濟學の模型の性格が論ぜられる。典型
的な實驗を行う場合には、實驗擔當者は他の凡ての變數の値を
固定しておいて、只一つの變數だけを觀察する。より複雑な事
態の下では、單一の變數の性格を研究する代りに單一の關係に
ついでの研究が行われる。ところが經濟學者は例えば供給函數
と需要函數の如くに、二つの關係が齊一次に充されなければな
らないと考へる。この齊一次の方程式を「構造方程式」 struc-
tural equation は觀察不能の random shock を含んでい
る。動態過程を考へる上には時の要素を入れて考へなければな
らない。更にKをもとの経過に拘りなく固定した數値としGを以
て外生變數とする。計算を簡單にするため、各パラメーターは
一次の値であるとし、巨視的數量を取扱うものとする。
これだけの前提の下に次のことが云える。CVYを夫々消費
投資、所得とすれば

$$\left. \begin{aligned} a_1CY + a_{12}Y + a_{13} &= Y_1 \\ Y - C - V &= 0 \\ \phi(m) &= N(0, \sigma^2) \end{aligned} \right\} \dots \dots \dots (1)$$

N(0, σ^2) は、平均値 0 Variance σ^2 なる形の正當分布を示す

函数である。この式を解くためには、この式を結合依存變數 η と先決變數 π 、及び ν との函数たる f の形に置き換える必要がある。即ち、

$$\left. \begin{aligned} \beta_1 y_1 + \beta_2 y_2 + \gamma_1 z_1 + \gamma_2 z_2 &= u_1 \\ \gamma_2 + \gamma_3 + z_1 &= 0 \\ \gamma_1 &= C/Y \\ \gamma_2 &= Y \\ \gamma_3 &= -C \end{aligned} \right\} \dots\dots\dots (2)$$

但し(1)(2)式において Δ は外生變數として取扱われる。(Koopmansの著書参照)

(2)式を更に變形して誘導形(3)式を作る。

$$y_i = \sum_{j=1}^n \pi_j z_j + v_i \quad \dots\dots\dots (3)$$

(3)における π の値が解れば η に対する結合依存變數 η の Prediction は先決變數 π の値を代入することによつて得られる。

所與の先決變數に結合して依存する分布函数 $\phi(y_i/\pi)$ を導き出すことのできる模型の設定が問題となる。われわれはこの統計的方法として三種の方法を知つてゐる。第一は full information maximum likelihood method. 第二は limited information single-equation maximum likelihood method. 第三は最小自乗法である。何れの方法によつても一定の標本觀測値が與えられた場合、未知のパラメーターに關す

る likelihood function を形成し、このパラメーターを變數として likelihood function を最大にすることがわれわれの目的である。

第一の方法は凡ての依存變數が先決變數の集合に依存するものとして、これ等の變數を結合して解く方法であり、第二の方法は模型全體を一括して取扱ふことはせず各方程式を切り離して解くが、しかも齊一次決定の性格を認めるものである。このためには模型内の凡ての先決變數と結合依存變數が所與のものとして joint likelihood function を構成し、攪亂の確率分布函数の制約として likelihood function を極大にするのである。最小自乗法は任意の一變數を他の諸變數に依存するものとして likelihood function を構成し、その方程式のパラメーターに關して likelihood function を極大にするのである。第二の方法とは異なる。

II

以上の統計學的考察を前提として第五章以後において、クラインの模型IIの検討が始まる。先ずクラインの方程式組織を掲げよう。

$$I = \beta_0 + \beta_1 \frac{pX - e}{q} + \beta_2 \left(\frac{pX - e}{q} \right)_{-1} + \beta_3 K_{-1} + u_2 \quad (2.1)$$

$$H = \gamma_0 + \gamma_1 (X - \Delta H) + \gamma_2 P + \gamma_3 H + u_3 \quad \dots\dots\dots (2.2)$$

(投資函数)

$$X = Y + T - \frac{1}{p} (W_2 + R_1 + R_2) \quad \dots\dots\dots (2.13)$$

(Xの定義)

$$\Delta K = I \quad \dots\dots\dots (2.14) \quad (Kの定義)$$

C 消費額 (1934)

D₁ 非農家自己所有の家屋への總支出 (34)

D₂ 非農家借家への總支出 (34)

p 一般物價水準

r 非農地の Rent 指數

V 年末における非農家の單位數

D₃ 農家建設への支出 (34)

D' 家屋の償却費 (34)

R₁ 非農家の Rent

R₂ 農家の Rent

H 年末における inventory (34)

I 設備への純私的投資 (34)

i 平均収益率 (社債)

W₁ 私的部門の資金

X 私的生産物 (34)

Y 可處分所得 (34)

e 消費税

e_n 銀行の餘剰準備金

T 政府收入 + 法人貯蓄 (34)

(Inventory の需要)

$$\Delta X = \mu_0 + \mu_1 (\mu_3)_{-1} + \mu_2 P + u_5 \quad \dots\dots\dots (2.3)$$

(生産高の調整)

$$W_1 = a_0 + a_1 (PX - e) + a_2 (PX - e)_{-1} + a_3 t + u_4 \quad \dots\dots\dots (2.4)$$

(労働の需要)

$$C = \delta_0 + \delta_1 Y + \delta_2 t + u_6 \quad \dots\dots\dots (2.5) \quad (消費函数)$$

$$D_1 = e_0 + e_1 \frac{r}{q} + e_2 (Y + Y_{-1} + Y_{-2}) + e_3 \Delta F + u_7 \quad \dots\dots\dots (2.7)$$

(自己所有の家屋の需要)

$$V = \eta_0 + \eta_1 r + \eta_2 Y + \eta_3 t + \eta_4 N^S + u_7 \quad \dots\dots\dots (2.8)$$

(住居の需要)

$$\Delta r = \theta_2 + \theta_1 r_{-1} + \theta_2 Y + \theta_3 \frac{1}{r_{-1}} + u_8 \quad \dots\dots\dots (2.9)$$

(Rent の調整)

$$D_2 = \zeta_0 + \zeta_1 r_{-1} + \zeta_2 (q_1)_{-1} + \zeta_3 (q_1)_{-2} + \zeta_4 i + \zeta_5 \Delta F_{-1} + u_8 \quad \dots\dots\dots (2.10)$$

(借家の需要)

$$M_1 P = \tau_0 + \tau_1 P (Y + T) + \tau_2 t + \tau_3 P (Y + T) + u_9 \quad \dots\dots\dots (2.15)$$

(活動資金の需要)

$$M_2 P = k_0 + k_1 i + k_2 i_{-1} + k_3 (M_2 P)_{-1} + k_4 t + u_{10} \quad \dots\dots\dots (2.16)$$

(遊休資金の需要)

$$\Delta i = \lambda_0 + \lambda_1 e + \lambda_2 i_{-1} + \lambda_3 t + u_{11} \quad \dots\dots\dots (2.11)$$

(利率の調整)

$$Y + T = C + I + \Delta H + D_1 + D_2 + D_3 - D' + G \quad \dots\dots\dots (2.12)$$

(國民生産物の定義)

- 7. 年々における生産物の量 (34)
- M₁ 活動資金
- M₂ 遊休資金
- ΔF 非農家の家族の増加数
- G 政府支出+輸出 (34)
- N^s 非農家家庭の供給 (年末)
- q 生産物物價指數
- q₁ 建築費指數
- W₂ 政府の支拂う資金
- (34 とあるは 34 年價格, 毎々 current price)

これ等の方程式の中 (2.4) (2.7) (2.9) (2.15) 等の式は一次でないパラメーターを含んでいる。A・W・マーションはクラインの組織を一九四六、七年の資料に照して検討し次の結論を得た。第一にこの二つの時點に對し不規則變動はクラインの模型が示す値よりも大きい値を示した。この場合についての單なる信頼限界でなく、この構造方程式を將來にまで延長した際の tolerance interval が問題となる。この理論は Wald と Wolfowitz によつて發展せしめられたものである。第二にマーションは翌年度の任意の一變數の値が本年度の値と正常不規則運動との和に等しくなる場合を naive model と名付け、一九四六、七年の不規則變動値がこの naive model において期待される誤差の値よりも大きくなるかどうかを検討す

る。この二つのテストによつて、クラインの方程式におけるこの interval の外に出ることが解つたため、マーションはクラインの方程式を否定したのである。しかしクラインによれば、naive model は誘導形に對する Test にはなるが構造方程式の test とはなり得ない。このテストは種々の Predicting method を比較するために用いられるべきものである。マーションによれば (2.3) (2.6) (2.16) の方程式が否定され、(2.4) (2.15) の二つの方程式が疑問となる。しかしこれ等の方程式を果して否定すべきかを検討しよう。先ず(4)であるが、クラインの模型において M は他の方程式の中に入つて來ないから、他の方程式と切り離して取り扱うことができる。(8)も同様である。消費函数について考えるとクラインの(6)式によれば、一九四六、七年には實際値との間に一五、六%の誤差がある。戦時間の期間においてはクラインは消費が現金残高の實質額に依存するという命題を考慮していないが、同期においてはこの額が略々一定だつたためである。しかし戦後においてはこの要素は甚だ重要であるしラグをつけた可處分所得とともに消費函数の形を修正せしむるに足る要素である。かくしてクラインはクラインの(6)式に代るべき六個の擇一的な消費函数の形を想定して實驗を行おうとする。又、クラインの(3)式と(4)式とは理論上密接な關連を持つものであるから、(3)式にダグラス函数の思想を入れて

$$X = (C_0 + C_1 D) + (C_2 + C_3 D) N + (C_4 + C_5 D) K^{-1}$$

等々の形をとり入れるべきとするのである。その外に賃金要素をも考慮する方がよいであろう。そうすれば(4)と(3)の結合は一層密接となる。

そこでどの式が妥當するかをテストする段階に入るのであるが、第一のテストは internal consistency に關するもので個々の觀察値にのみ依存するものであり、第二のテストは標本期間中に外部に生じた出來事に關する觀察値についてのテストで外挿法及び prediction の成功に關するものである。第一のテストにおいては structural parameter の測定値が弾力性、限界消費性向等についての理論的知識に基づいた期間値を持つかが検討される。次に任意の一方程式について考えた場合その式に關する limited information の中で使用された凡ての restriction についてのテストがある。即ち測定の過程における方程式

$$\text{det}[W \cdot (W^* - W) - I] = 0$$

の最大の特性根 λ についてのテストである。但し W は、完全模型の中においては既知と考えられる先決變數に基礎を置く方程式中の結合依存變數 H の回歸線に對する不規則變動の Covariance matrix であり、*W は先決變數が計算されたときの W の値、 $\lambda_1 \lambda_2 \dots \lambda_n$ はスカラー量 I は identity matrix である。アンダーソンとルービンによれば limited infor-

mation の假定の下では、 $F(\log(1+1/k))$ は標本の大きい T が増大するに従つて、 χ^2 分布に接近し、括弧内の値が 1 以下になることはない。このカイ自乗テストはある方程式を測定する際に含まれている凡ての制約と假定とをテストするものである。第三に不規則變動の間に自己相關がないという假定に關するテストがある。この三つのテストは上述の第一種のテストであるが、第二種のテストの中にはマーションが行つた SEFI test がある。

クライストはこれ等のテストによつてクラインの模型を検討する。その結果として古典的な最小自乗法による結果と誘導形法による結果との間に有意的な差はなく、せいぜい構造變動が起らない場合に誘導形による制限された最小自乗法の方が劣つていことが示されるに過ぎない。これは最小自乗法が他の變數に依存するものと假定した一變數の conditional probability distribution の期望値を生み出すからであつて、この分布は構造變動が起らない限り不變である。しかし標本期間以後又は Prediction Period 以前に構造が變化すればこの分布は變化し、最小自乗法による外挿法の誤差は大となる。又、SEFI test と χ^2 の自己相關との間に明確な關係は見られない。投資函数においては先の擇一的な六個の方程式の中 K を含み N K を含まない四個の方程式の K の係數は何れも有意的ではないが負の値をとる。ここでクライストは統計學的に K と X との相互關係を追求している。(他の諸係數についても同様の検討がある

が詳細は略す。かくして、更に一步を進めるためクライストは次の提案をしてこの稿を終るのである。(一)現存の経済理論特に微視的理論を一層有効に使用すること。HXNOYに關するテストの結果は不良で、I₁W₁D₁に關するテストは好結果を得た不良のものについては特にこの努力を要する。(二)経済理論の比較的狭い分野の研究を充實させること。(三)Cross sectionの資料を整備すること。(四)戦時の政策にも適用できる模型を作つて外生變數の利用し得る數を多くすること。(五)四半期の資料を利用すれば標本の數を増すことができる。(六)uの自己相關が零なることを前提としない方法の樹立。(七)小標本による偏倚に關する數的研究の促進。(八)特定の模型に屬さない構造から生み出された資料を用いてパラメーターを計算する研究を行うこと。(九)full information likelihood methodにより、かなり大きな方程式組織のパラメーターを計算すること。

以上がクライストの論文の概要で、これに對しクラインの反批判を始めフリードマン、ムーア、ティンベルゲン等との間に論争があるが、その點について觸れる餘裕はない。只、クライストの批判が主として統計學的な分析であり、この様なテストを認め得るとしても、彼自身も認めている様に經濟理論的分析が不可欠であるが、この點がややもすると輕視されんとする危険があることに注意しなければならぬ。

三

クラインの論文は時と共に急激な變動を示す投資函數を具體的な資料に照して決定しようとするものである。景氣對策としては消費の流よりも投資の流れを維持する手段が一層重要である。彼はこの問題を第一節の「投資の一般の様相」の中で論じている。初めに合衆國證券取引委員會と商務省の設備投資の資料が引用され、次でカナダの資料が一瞥される。economic activityの説辯家達は、資本支出と維持費、資金勘定、原料費、そして家計支出までも齊一次に説明する單一の方式を示しているが、科學的な仕事としてはその初期の段階において短期の決定と長期決定との二分法を採用すべきである。短期の問題は、その時々に変動的な生産要素を、現存の資本構造に對して最も利益をあげ得る様に組織化することであり、長期の問題は最も多くの利潤をあげ得る資本の構造を選ぶことである。クラインは單純化のため將來の利得を割引く要素を危険補償としての純利子を考ふる。限界豫想収益を處理するものは純粹に合理的な利潤勘定である。完全に合理的な企業はスムーズに作用している資本市場で働き、借入資本よりも自己資本を選ぶという様なことをしないで實際の經驗に基づいて働く。従つて單なる利潤勘定では投資函數の決定はできない。更に實際の計算法としてティンベルゲンの方法が批判される。第二節「合衆國における鐵道への投資」では次の様な投資函數が導かれてゐる。但しIは一九一〇—一四年價格で示した鐵道及び設備への投資πは鐵道建設費指數で除した減價償却を差引かない鐵道の運轉

所得Kは同じく設備と鐵道の形における年末の固定資本の額は新鐵道債券の平均収益である。最小自乗法では、

$$I = 1596 + 0.75\pi_{-1} - 51i_{-1} - 0.14K_{-1} + u \quad \dots (3.2)$$

$$R = 0.95 \quad S = 51 \text{ 百萬元} \quad \sigma^2/S^2 = 2.18$$

となる。Rは重相關係數、Sは標準誤差で $(\frac{\sigma}{S})^2$ はuの自己相關を判定する係數であり、これが二・一八になつたことは、uに關する假定の否定されないことを示すものである。この式では利潤が最も重要な要因になつてゐるが新債券の収益率も重要な要素でありKは傾向値的發展を定める要因である。物價指數πを考慮すると(3.1)式は次の如くなる。

$$I = 2647 + 0.88\pi_{-1} - 0.20K_{-1} - 69i_{-1} - 301q_{-1} + u \quad \dots (3.2)$$

$$R = 0.97, \quad S = 39 \text{ 百萬元} \quad \frac{\sigma^2}{S^2} = 1.99$$

統計學的見地からは(1)と(2)は同程度に満足すべき式である。しかし(1)式では凡ての變數が絶對價格に依存してゐないのに、(2)式では事情は異なる。又、次の式を用いることもできる。πは鐵道建設費指數で除した non-operating income Wは同じ指數で除した非配當餘剰で何れも不變價格で示される。

$$I = 1537 + 0.80\pi_{-1} - 32i_{-1} - 0.14K_{-1} - 0.90\pi_{-1} + 0.03W_{-1} + u \quad \dots (3.3)$$

$$R = 0.95 \quad S = 51 \text{ 百萬元}$$

πとK以外の變數の係數は誤差が大きくて餘り信用できない。

景氣變動の諸問題

更にクラインは投資函數の當嵌めをも行つてゐる。πはマイル當りの資本費用であり、Nは労働時間である。

$$I = 803 + 0.73\pi_{-1} - 60i_{-1} - 0.08\pi_{-1} + 48 \frac{N_{-1}}{W_{-1}} + u \quad \dots (3.5)$$

$$R = 0.95, \quad S = 50 \text{ 百萬元}$$

$\frac{N}{W}$ の係數は誤差が大きく、且つ期望値と逆の符號をとつてゐるので信用し難い。資本額Kの代りに「マイル當りの資本額Kをとると

$$I = -30 + 0.60\pi_{-1} - 61i_{-1} - 0.28K_{-1} + 95 \frac{N_{-1}}{W_{-1}} + u \quad \dots (3.5)$$

$$R = 0.94, \quad S = 53 \text{ 百萬元}$$

(1)(2)式は單に經濟學及び統計學上の凡ゆる觀點から満足し得るといふに過ぎない。これに代るべき(3)は一層尤もらしい形をとつてゐるが誤差が大き過ぎる。(5)式においては $\frac{N}{W}$ の係數が期待に反した値をとつてゐるが、この係數を別にすれば全く理論上満足できる式として採用することができる。ティンベルゲンは合衆國の鐵道への投資は技術的な加速の原理に支配されるというよりも、利潤、利子及び資本財の價格に依存してゐると結論してゐるが實際加速の原理は投資の cross-sectionに關する十分な説明とはならない。それは生産物と資本の量との間に單一な關係が存在することを前提としてゐるからである。第二次大戦中には資本の量が増加しないにも拘らず輸送量

は増加したのである。加速度原理が妥當するのは短期というよりもむしろ長期投資においてである。(1)式による一九四八年の豫測値は四八三百万ドルで實際値四五三に比し過大であるが、これは再生産費の評價法が最近において變つてきたためである。尙 Cross-section の分析においては價格を常數として取扱つてゐるが、所得水準の變化とともに價格は等比級数的に變化するから、この假定は正しくない。利率については特にそうである。この分析においては時系列にない要因、即ち規模の問題が入つてくる。この分析によつてクラインは次の函數形を當

- ① 貨物の純額産出 (マニユ・トン)
 - ② 旅客の純額産出 (同上) n 延勢動人員
 - ③ 石炭に換算した燃料の額 (トン)
 - ④ 延勢動時間 a_1 平均牽引力
 - ⑤ 鑛石の形で運轉される貨物の割合
 - ⑥ 一時間當りの平均賃金 q トン當り平均牽引費
 - ⑦ 一運轉時間當りの維持費 (賃金を除く)
- $$a_1 = 5.62a_2 - 0.15a_3 + 0.17a_4 + 0.12a_5 + 0.37a_6 \dots (3.6)$$
- $$\frac{qC}{Wn} = 0.1349 \dots (3.7)$$
- $$\frac{rd}{Wn} = 0.3124 \dots (3.8)$$

これより次式を得る。

右邊第二項の括弧内は鐵道の收入、 i は債券の平均收益率を示す。(6)式は生産函數で(7)(8)式は費用最小の條件式である。利潤收入、費用の各對數値の間には齊一次的な關係はない。これは全く異なる方法による投資函數の當嵌めも可能である。即ち

$$I = 19.13 + 0.537I - 0.087I - 0.022K - 0.15a + \dots (3.10)$$

但しKは一運轉時間當りの設備の再生産費、 a は二〇年未滿の貨車と客車の運送率で他の記號は前述のものと同じである。この式は前述の時系列の式(1)と類似の形をとつてゐる。(1)と(10)の係數には相當の差があるが、 i その他の單位を調整すれば兩者の間の差はかなり小となる。この差は資本量の投資に及ぼす影響が個人と Aggregative basis とではかなり異なるからであると考えられる。即ち前の場合は競争者からの影響をも考えねばならないが、後者の場合は産業全體の變動が示すだけだからである。又Kと a は時系列では同一現象を示すが、靜態分析では別個のものとなる。クラインは更に進んで、(10)式を(11)式にまで伸しているがここでは經濟學的結論よりもむしろ資料の吟味と fitness に重點がある。尙第三節では電氣業への投資がとり扱われているが、もはや豫定の紙面を超過したので割愛する。計量經濟學特に巨視的動學理論に關心のある人々には必讀の書であることを指摘して本稿を終えたい。

紹介

經濟哲學の根本問題 (一)

(Herbert Schack, "Grundprobleme der Wirtschaftsphilosophie(1)" Schmollers Jahrbuch, Jahrg. 71 Heft 2, 1951, S. 1-21)

服部成三郎

一 經濟哲學の對象

「經濟現象とは、極めて現實的な、個々の極めて多數の現象の複合體であるが故に、只實證によつてのみ解明し得るものであつて、何等哲學などと直接の關係をもつものではない」「哲學的經濟考察などというものが存在する餘地は一體何處にあるのか」之等は、多くの實際家達によつて、常に投げ掛けられる疑問である。他方、哲學とは、自明の原理とされてゐる出發點を根本的に反省吟味する態度であると定義して、經濟の哲學」というものの可能性を辨護しようとする見解が存在する。併し、反論は更に起る。「經濟の原理的認識への努力が、經濟哲學の任務だというが、それは、何故に經濟的専門諸科學自身の課題では有り得ないのか」と。例えば、經濟學が、經濟現象を、全社會現象の中から極度に抽象する結果、此の抽象體と、

經濟哲學の根本問題

現實との相異という問題が、今述べた原理的反省の意圖から取上げられる可能性が存在するし、事實存在もしたのであるが、此の方法的原則そのものは、むしろ經驗科學自身の産んだ原則と云うべきであつて、敢えて、哲學問題と言わなくてもよい事ではないか。

又更に、哲學を、個別科學による知識を、綜合し、秩序づけ、以て社會全體の本質を認識する爲の學と見做す見解が一部に存在するが、之は問題とするに足らぬ考である。歴史は、この様な、普遍的科學としての哲學」という如きものが、思辨的獨斷の産物となり終る事を警告的に示して來た。

斯く見て來ると、經濟哲學の對象などと言うものは、やはり頭切に示唆したように、有りもしないもののように思われて來る。ところが此處に尙、もう一つの可能性が存するのである。それは、先に述べた、人爲的抽象から生ずる非現實性という事の他に、存在として自身が持つてゐる一つの客觀的非現實性というものが認められるという點から來るものである。國民經濟の本質、企業の本質を問う時、人は、究極的に、之等の現象に、意味と意義を支えているような、一つの存在に到達せざるを得ないのである。例えば、言語というものを研究する場合に、言語生理學や、言語心理學、言語社會學其の他諸々の個別科學が、言語という對象に迫るだろう。併し、言語の本質、そもそも「言語一般」とは何かと言う根本問題は、飽く迄残つてゐるのである。「一般 überhaupt」というのは、*allgemein*,